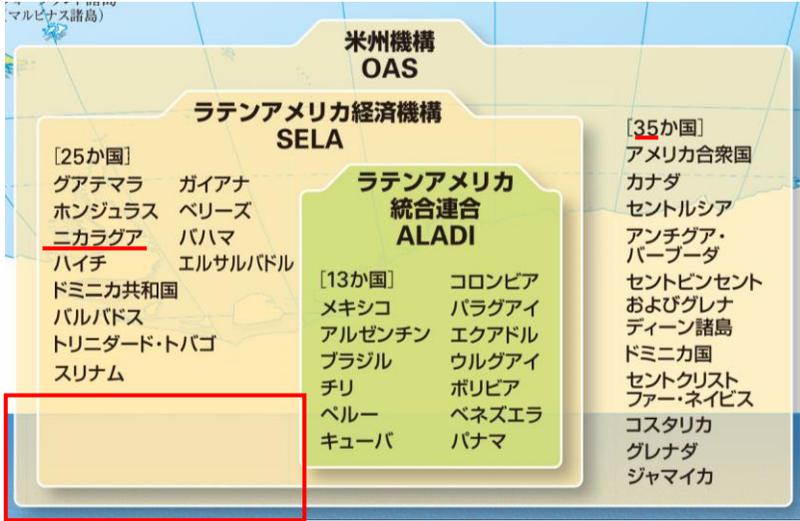
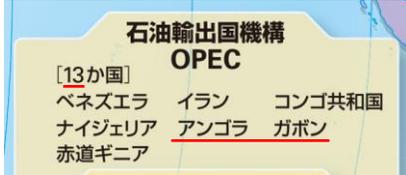
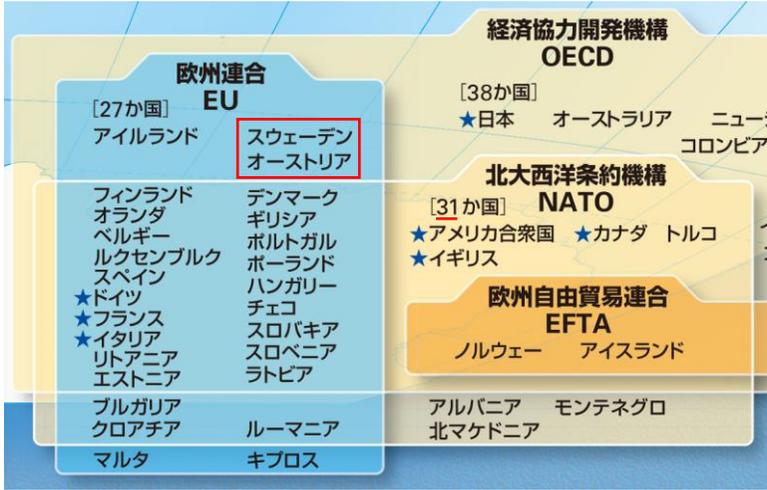
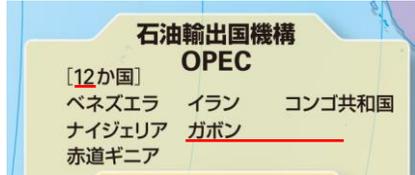


番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
1	前見返 1	中段左	 <p>(下段中央)</p> 	 

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
(続) 1	前見返 2		<p>(中段右)</p>  <p>(下段右)</p> 	 

番号	訂正箇所	
	ページ	行

原文

2
前見返
3
3

▶ 歴史を物語る遺跡・文化財と貴重な自然

● 2022年現在、日本には、25の世界遺産がある(文化遺産20、自然遺産5)。→p.15

2 2 2 (削除) 3

共通の財産
中には、これ
未来の世代
責任がある。

▼白川郷・五箇山合掌造り集落
こがやまがっしよ

しれとこ 知床

北海道

しらかみ 白神山地

青森 秋田 岩手

北海道・北東北の
縄文遺跡群

ひらいづみ 平泉—仏国土をあらわす建築・
庭園および考古学的遺跡群

2

ル・コルビュジエの建築作品
—近代建築運動への顕著な貢献
(国立西洋美術館)

▼富士山—信仰の対象と芸術の源泉

日光の社寺
富岡製糸場と
絹産業遺産群

山形 宮城

新潟 福島

栃木

群馬 茨城

石川 富山

長野 埼玉 東京 神奈川

千葉

福井 岐阜

京都 兵庫 大阪

滋賀 愛知 静岡

三重

鳥取 岡山 広島

山遺跡と
七景

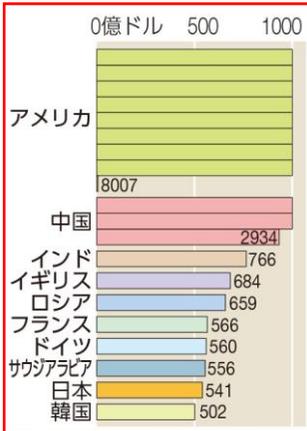
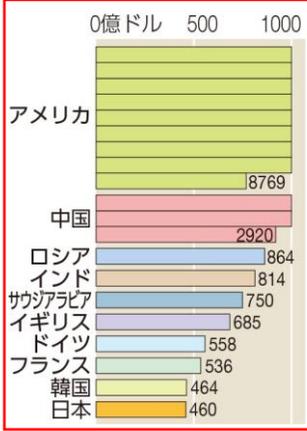
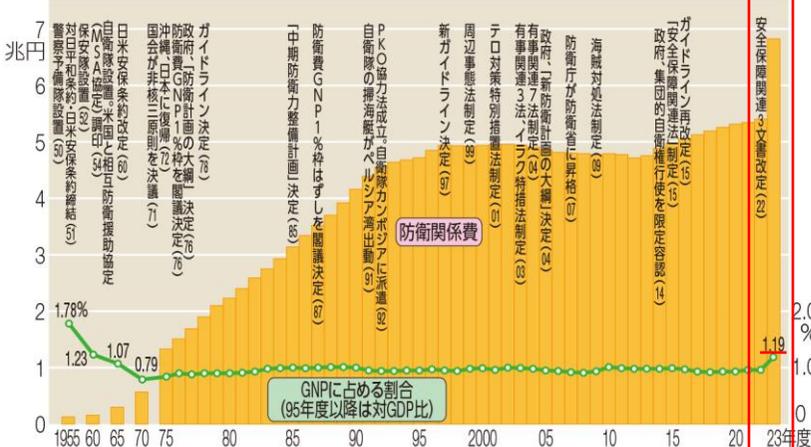
島根

姫路城

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文																																																																																																		
	ページ	行																																																																																																				
4	38	図1	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2023年</th> <th>順位</th> <th>経済</th> <th>教育</th> <th>健康</th> <th>政治</th> <th>総合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アイスランド</td> <td>1</td> <td>0.796</td> <td>0.991</td> <td>0.961</td> <td>0.901</td> <td>0.912</td> </tr> <tr> <td>フィンランド</td> <td>2</td> <td>0.800</td> <td>0.989</td> <td>0.961</td> <td>0.765</td> <td>0.879</td> </tr> <tr> <td>ノルウェー</td> <td>3</td> <td>0.783</td> <td>1.000</td> <td>0.970</td> <td>0.700</td> <td>0.863</td> </tr> <tr> <td>ニュージーランド</td> <td>4</td> <td>0.732</td> <td>1.000</td> <td>0.966</td> <td>0.725</td> <td>0.856</td> </tr> <tr> <td>スウェーデン</td> <td>5</td> <td>0.795</td> <td>1.000</td> <td>0.963</td> <td>0.503</td> <td>0.815</td> </tr> <tr> <td>日本</td> <td>125</td> <td>0.561</td> <td>0.997</td> <td>0.973</td> <td>0.057</td> <td>0.647</td> </tr> </tbody> </table> <p>各国の男女間の格差を示す指標で、経済・教育・健康・政治の各分野の値を総合して算出する。1は完全な平等、0は完全な不平等をあらわす。</p> <p>1 ジェンダーギャップ指数 [Global Gender Gap Report]による。日本は、とくに政治と経済分野の指数が低い。日本における女性の国会議員(衆議院)の割合は10.0%であり(2023年)、管理職に占める女性の割合は12.9%である(2022年)。</p>	2023年	順位	経済	教育	健康	政治	総合	アイスランド	1	0.796	0.991	0.961	0.901	0.912	フィンランド	2	0.800	0.989	0.961	0.765	0.879	ノルウェー	3	0.783	1.000	0.970	0.700	0.863	ニュージーランド	4	0.732	1.000	0.966	0.725	0.856	スウェーデン	5	0.795	1.000	0.963	0.503	0.815	日本	125	0.561	0.997	0.973	0.057	0.647	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2024年</th> <th>順位</th> <th>経済</th> <th>教育</th> <th>健康</th> <th>政治</th> <th>総合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アイスランド</td> <td>1</td> <td>0.815</td> <td>0.992</td> <td>0.962</td> <td>0.972</td> <td>0.935</td> </tr> <tr> <td>フィンランド</td> <td>2</td> <td>0.797</td> <td>1.000</td> <td>0.970</td> <td>0.734</td> <td>0.875</td> </tr> <tr> <td>ノルウェー</td> <td>3</td> <td>0.799</td> <td>0.993</td> <td>0.962</td> <td>0.746</td> <td>0.875</td> </tr> <tr> <td>ニュージーランド</td> <td>4</td> <td>0.741</td> <td>1.000</td> <td>0.966</td> <td>0.631</td> <td>0.835</td> </tr> <tr> <td>スウェーデン</td> <td>5</td> <td>0.794</td> <td>1.000</td> <td>0.963</td> <td>0.506</td> <td>0.816</td> </tr> <tr> <td>日本</td> <td>118</td> <td>0.568</td> <td>0.993</td> <td>0.973</td> <td>0.118</td> <td>0.663</td> </tr> </tbody> </table> <p>各国の男女間の格差を示す指標で、経済・教育・健康・政治の各分野の値を総合して算出する。1は完全な平等、0は完全な不平等をあらわす。</p> <p>1 ジェンダーギャップ指数 [Global Gender Gap Report]による。日本は、とくに政治と経済分野の指数が低い。日本における女性の国会議員(衆議院)の割合は10.3%であり(2024年)、管理職に占める女性の割合は14.6%である(2023年)。</p>	2024年	順位	経済	教育	健康	政治	総合	アイスランド	1	0.815	0.992	0.962	0.972	0.935	フィンランド	2	0.797	1.000	0.970	0.734	0.875	ノルウェー	3	0.799	0.993	0.962	0.746	0.875	ニュージーランド	4	0.741	1.000	0.966	0.631	0.835	スウェーデン	5	0.794	1.000	0.963	0.506	0.816	日本	118	0.568	0.993	0.973	0.118	0.663
2023年	順位	経済	教育	健康	政治	総合																																																																																																
アイスランド	1	0.796	0.991	0.961	0.901	0.912																																																																																																
フィンランド	2	0.800	0.989	0.961	0.765	0.879																																																																																																
ノルウェー	3	0.783	1.000	0.970	0.700	0.863																																																																																																
ニュージーランド	4	0.732	1.000	0.966	0.725	0.856																																																																																																
スウェーデン	5	0.795	1.000	0.963	0.503	0.815																																																																																																
日本	125	0.561	0.997	0.973	0.057	0.647																																																																																																
2024年	順位	経済	教育	健康	政治	総合																																																																																																
アイスランド	1	0.815	0.992	0.962	0.972	0.935																																																																																																
フィンランド	2	0.797	1.000	0.970	0.734	0.875																																																																																																
ノルウェー	3	0.799	0.993	0.962	0.746	0.875																																																																																																
ニュージーランド	4	0.741	1.000	0.966	0.631	0.835																																																																																																
スウェーデン	5	0.794	1.000	0.963	0.506	0.816																																																																																																
日本	118	0.568	0.993	0.973	0.118	0.663																																																																																																
5	38	図2	<p>2 育児休業取得率の推移 取得率は、女性が80.2%なのに対し、男性は増えてきたとはいえ17.13%にとどまっている。育児休業をとるものがある事業所の割合では、女性で86.7%、男性は24.2%である。(2022年度、厚生労働省)。</p>	<p>2 育児休業取得率の推移 取得率は、女性が84.1%なのに対し、男性は増えてきたとはいえ30.1%にとどまっている。育児休業をとるものがある事業所の割合では、女性で87.6%、男性は37.9%である。(2023年度、厚生労働省)。</p>																																																																																																		

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文																														
	ページ	行																																
6	59	図1	<p>^{おも}1 主な冤罪事件と再審裁判</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事件名</th> <th>罪名</th> <th>判決</th> <th>再審判決</th> <th>逮捕から再審無罪まで</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>^{めんた}免田事件</td> <td>強盗殺人</td> <td>死刑(1951年)</td> <td>無罪(1983年)</td> <td>34年6か月</td> </tr> <tr> <td>^{さいたがわ}財田川事件</td> <td>強盗殺人</td> <td>死刑(1957年)</td> <td>無罪(1984年)</td> <td>33年10か月</td> </tr> <tr> <td>松山事件</td> <td>放火・強盗殺人</td> <td>死刑(1960年)</td> <td>無罪(1984年)</td> <td>28年7か月</td> </tr> <tr> <td>島田事件</td> <td>殺人</td> <td>死刑(1960年)</td> <td>無罪(1989年)</td> <td>34年8か月</td> </tr> </tbody> </table>	事件名	罪名	判決	再審判決	逮捕から再審無罪まで	^{めんた} 免田事件	強盗殺人	死刑(1951年)	無罪(1983年)	34年6か月	^{さいたがわ} 財田川事件	強盗殺人	死刑(1957年)	無罪(1984年)	33年10か月	松山事件	放火・強盗殺人	死刑(1960年)	無罪(1984年)	28年7か月	島田事件	殺人	死刑(1960年)	無罪(1989年)	34年8か月						
事件名	罪名	判決	再審判決	逮捕から再審無罪まで																														
^{めんた} 免田事件	強盗殺人	死刑(1951年)	無罪(1983年)	34年6か月																														
^{さいたがわ} 財田川事件	強盗殺人	死刑(1957年)	無罪(1984年)	33年10か月																														
松山事件	放火・強盗殺人	死刑(1960年)	無罪(1984年)	28年7か月																														
島田事件	殺人	死刑(1960年)	無罪(1989年)	34年8か月																														
7			<p>7  ^(削除) 死刑制度を存続すべきか、廃止すべきか、それぞれの意見を右の観点から検討したうえで、話しあってみよう。</p>	<p>6 Opinion</p>																														
			<p>^{おも}1 主な冤罪事件と再審裁判</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事件名</th> <th>罪名</th> <th>判決</th> <th>再審判決</th> <th>逮捕から再審無罪まで</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>^{めんた}免田事件</td> <td>強盗殺人</td> <td>死刑(1951年)</td> <td>無罪(1983年)</td> <td>34年6か月</td> </tr> <tr> <td>^{さいたがわ}財田川事件</td> <td>強盗殺人</td> <td>死刑(1957年)</td> <td>無罪(1984年)</td> <td>33年10か月</td> </tr> <tr> <td>松山事件</td> <td>放火・強盗殺人</td> <td>死刑(1960年)</td> <td>無罪(1984年)</td> <td>28年7か月</td> </tr> <tr> <td>島田事件</td> <td>殺人</td> <td>死刑(1960年)</td> <td>無罪(1989年)</td> <td>34年8か月</td> </tr> <tr> <td>^{はせがわ}袴田事件</td> <td>放火・強盗殺人</td> <td>死刑(1976年)</td> <td>無罪(2024年)</td> <td>58年1か月</td> </tr> </tbody> </table>	事件名	罪名	判決	再審判決	逮捕から再審無罪まで	^{めんた} 免田事件	強盗殺人	死刑(1951年)	無罪(1983年)	34年6か月	^{さいたがわ} 財田川事件	強盗殺人	死刑(1957年)	無罪(1984年)	33年10か月	松山事件	放火・強盗殺人	死刑(1960年)	無罪(1984年)	28年7か月	島田事件	殺人	死刑(1960年)	無罪(1989年)	34年8か月	^{はせがわ} 袴田事件	放火・強盗殺人	死刑(1976年)	無罪(2024年)	58年1か月	
事件名	罪名	判決	再審判決	逮捕から再審無罪まで																														
^{めんた} 免田事件	強盗殺人	死刑(1951年)	無罪(1983年)	34年6か月																														
^{さいたがわ} 財田川事件	強盗殺人	死刑(1957年)	無罪(1984年)	33年10か月																														
松山事件	放火・強盗殺人	死刑(1960年)	無罪(1984年)	28年7か月																														
島田事件	殺人	死刑(1960年)	無罪(1989年)	34年8か月																														
^{はせがわ} 袴田事件	放火・強盗殺人	死刑(1976年)	無罪(2024年)	58年1か月																														
			<p>7  死刑制度を存続すべきか、廃止すべきか、それぞれの意見を右の観点から検討したうえで、話しあってみよう。</p>	<p>6 Opinion</p>																														

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文																																										
	ページ	行																																												
8	60	図1	<table border="1"> <caption>2021年。労働政策研究・研修機構資料による。</caption> <thead> <tr> <th>国</th> <th>就業者に占める女性の割合</th> <th>管理職に占める女性の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本</td> <td>44.7%</td> <td>13.2%</td> </tr> <tr> <td>ドイツ</td> <td>46.8</td> <td>29.2</td> </tr> <tr> <td>フランス</td> <td>48.9</td> <td>37.8</td> </tr> <tr> <td>イギリス</td> <td>47.7</td> <td>36.5</td> </tr> <tr> <td>スウェーデン</td> <td>46.9</td> <td>43.0</td> </tr> <tr> <td>アメリカ</td> <td>47.0</td> <td>41.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 就業者に占める女性の割合 ■ 管理職に占める女性の割合</p> <p>1 職場の女性比率の国際比較 2021年。労働政策研究・研修機構資料による。</p>	国	就業者に占める女性の割合	管理職に占める女性の割合	日本	44.7%	13.2%	ドイツ	46.8	29.2	フランス	48.9	37.8	イギリス	47.7	36.5	スウェーデン	46.9	43.0	アメリカ	47.0	41.4	<table border="1"> <caption>2022年。労働政策研究・研修機構資料による。</caption> <thead> <tr> <th>国</th> <th>就業者に占める女性の割合</th> <th>管理職に占める女性の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本</td> <td>45.0%</td> <td>12.9%</td> </tr> <tr> <td>ドイツ</td> <td>46.8</td> <td>28.9</td> </tr> <tr> <td>フランス</td> <td>48.9</td> <td>39.9</td> </tr> <tr> <td>イギリス</td> <td>47.8</td> <td>37.2</td> </tr> <tr> <td>スウェーデン</td> <td>46.9</td> <td>41.7</td> </tr> <tr> <td>アメリカ</td> <td>46.8</td> <td>41.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 就業者に占める女性の割合 ■ 管理職に占める女性の割合</p> <p>1 職場の女性比率の国際比較 2022年。労働政策研究・研修機構資料による。</p>	国	就業者に占める女性の割合	管理職に占める女性の割合	日本	45.0%	12.9%	ドイツ	46.8	28.9	フランス	48.9	39.9	イギリス	47.8	37.2	スウェーデン	46.9	41.7	アメリカ	46.8	41.0
国	就業者に占める女性の割合	管理職に占める女性の割合																																												
日本	44.7%	13.2%																																												
ドイツ	46.8	29.2																																												
フランス	48.9	37.8																																												
イギリス	47.7	36.5																																												
スウェーデン	46.9	43.0																																												
アメリカ	47.0	41.4																																												
国	就業者に占める女性の割合	管理職に占める女性の割合																																												
日本	45.0%	12.9%																																												
ドイツ	46.8	28.9																																												
フランス	48.9	39.9																																												
イギリス	47.8	37.2																																												
スウェーデン	46.9	41.7																																												
アメリカ	46.8	41.0																																												
9	65	5	<p>そこで、私生活上のことがらをみだりに公開されない権利として、<u>プライバシーの権利</u>が主張されるようになった。 privacy 判例⑧</p>	<p>そこで、私生活上のことがらをみだりに公開されない権利として、<u>プライバシーの権利</u>が主張されるようになった。 privacy 判例⑧⁺²</p>																																										

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
10	70	図1	 <p>1 各国の国防支出 2022年度。 『日本国勢図会』2023/24年版 による。</p>	 <p>1 各国の国防支出 2023年度。 『日本国勢図会』2024/25年版 による。</p>
11	70	図2	 <p>2 防衛関係費の推移 防衛省『防衛白書』による。</p>	 <p>2 防衛関係費の推移 防衛省『防衛白書』による。</p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文																																																																								
	ページ	行																																																																										
12	78	図1	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>提出 法案</th> <th>成立 案</th> <th>%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>議員立法 (2019年)</td> <td>70</td> <td>14</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>内閣立法</td> <td>57</td> <td>54</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>議員立法 (2020年)</td> <td>89</td> <td>13</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>内閣立法</td> <td>66</td> <td>62</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>議員立法 (2021年)</td> <td>100</td> <td>23</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>内閣立法</td> <td>65</td> <td>63</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>議員立法 (2022年)</td> <td>121</td> <td>23</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>内閣立法</td> <td>83</td> <td>82</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table> <p>(削除)</p>		提出 法案	成立 案	%	議員立法 (2019年)	70	14	20	内閣立法	57	54	95	議員立法 (2020年)	89	13	15	内閣立法	66	62	94	議員立法 (2021年)	100	23	23	内閣立法	65	63	97	議員立法 (2022年)	121	23	19	内閣立法	83	82	99	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>提出 法案</th> <th>成立 案</th> <th>%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>議員立法 (2020年)</td> <td>89</td> <td>13</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>内閣立法</td> <td>66</td> <td>62</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>議員立法 (2021年)</td> <td>100</td> <td>23</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>内閣立法</td> <td>65</td> <td>63</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>議員立法 (2022年)</td> <td>121</td> <td>23</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>内閣立法</td> <td>83</td> <td>82</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>議員立法 (2023年)</td> <td>95</td> <td>16</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>内閣立法</td> <td>72</td> <td>70</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table>		提出 法案	成立 案	%	議員立法 (2020年)	89	13	15	内閣立法	66	62	94	議員立法 (2021年)	100	23	23	内閣立法	65	63	97	議員立法 (2022年)	121	23	19	内閣立法	83	82	99	議員立法 (2023年)	95	16	17	内閣立法	72	70	97
	提出 法案	成立 案	%																																																																									
議員立法 (2019年)	70	14	20																																																																									
内閣立法	57	54	95																																																																									
議員立法 (2020年)	89	13	15																																																																									
内閣立法	66	62	94																																																																									
議員立法 (2021年)	100	23	23																																																																									
内閣立法	65	63	97																																																																									
議員立法 (2022年)	121	23	19																																																																									
内閣立法	83	82	99																																																																									
	提出 法案	成立 案	%																																																																									
議員立法 (2020年)	89	13	15																																																																									
内閣立法	66	62	94																																																																									
議員立法 (2021年)	100	23	23																																																																									
内閣立法	65	63	97																																																																									
議員立法 (2022年)	121	23	19																																																																									
内閣立法	83	82	99																																																																									
議員立法 (2023年)	95	16	17																																																																									
内閣立法	72	70	97																																																																									
13	80	図2	<p>2 最高裁判所の^{おも}主な違憲判決</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>1973</td><td>^{そんぞく}尊属殺重罰規定</td></tr> <tr><td>1975</td><td>薬局開設距離制限規定</td></tr> <tr><td>1976</td><td>議員定数不均衡事件^{きんこう}</td></tr> <tr><td>1985</td><td>議員定数不均衡事件</td></tr> <tr><td>1987</td><td>共有林分割制限規定</td></tr> <tr><td>1997</td><td>愛媛玉ぐし料訴訟^{まひめ}</td></tr> <tr><td>2002</td><td>郵便法損害賠償事件^{ぼいしょう}</td></tr> <tr><td>2005</td><td>在外選挙権制限規定</td></tr> <tr><td>2008</td><td>国籍法婚外子差別規定^{こくせき こんがいし}</td></tr> <tr><td>2010</td><td>空知太神社訴訟^{そらち だ}</td></tr> <tr><td>2013</td><td>婚外子相続格差規定</td></tr> <tr><td>2015</td><td>女子再婚禁止期間規定</td></tr> <tr><td>2021</td><td>孔子廟訴訟^{びょう}</td></tr> <tr><td>2022</td><td>国民審査在外投票規定</td></tr> <tr><td>2023</td><td>性別変更手術要件規定</td></tr> </tbody> </table>	1973	^{そんぞく} 尊属殺重罰規定	1975	薬局開設距離制限規定	1976	議員定数不均衡事件 ^{きんこう}	1985	議員定数不均衡事件	1987	共有林分割制限規定	1997	愛媛玉ぐし料訴訟 ^{まひめ}	2002	郵便法損害賠償事件 ^{ぼいしょう}	2005	在外選挙権制限規定	2008	国籍法婚外子差別規定 ^{こくせき こんがいし}	2010	空知太神社訴訟 ^{そらち だ}	2013	婚外子相続格差規定	2015	女子再婚禁止期間規定	2021	孔子廟訴訟 ^{びょう}	2022	国民審査在外投票規定	2023	性別変更手術要件規定	<p>2 最高裁判所の^{おも}主な違憲判決</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>1973</td><td>^{そんぞく}尊属殺重罰規定</td></tr> <tr><td>1975</td><td>薬局開設距離制限規定</td></tr> <tr><td>1976</td><td>議員定数不均衡事件^{きんこう}</td></tr> <tr><td>1985</td><td>議員定数不均衡事件</td></tr> <tr><td>1987</td><td>共有林分割制限規定</td></tr> <tr><td>1997</td><td>愛媛玉ぐし料訴訟^{まひめ}</td></tr> <tr><td>2002</td><td>郵便法損害賠償事件^{ぼいしょう}</td></tr> <tr><td>2005</td><td>在外選挙権制限規定</td></tr> <tr><td>2008</td><td>国籍法婚外子差別規定^{こくせき こんがいし}</td></tr> <tr><td>2010</td><td>空知太神社訴訟^{そらち だ}</td></tr> <tr><td>2013</td><td>婚外子相続格差規定</td></tr> <tr><td>2015</td><td>女子再婚禁止期間規定</td></tr> <tr><td>2021</td><td>孔子廟訴訟^{びょう}</td></tr> <tr><td>2022</td><td>国民審査在外投票規定</td></tr> <tr><td>2023</td><td>性別変更手術要件規定</td></tr> <tr><td>2024</td><td>旧優生保護法強制不妊規定</td></tr> </tbody> </table>	1973	^{そんぞく} 尊属殺重罰規定	1975	薬局開設距離制限規定	1976	議員定数不均衡事件 ^{きんこう}	1985	議員定数不均衡事件	1987	共有林分割制限規定	1997	愛媛玉ぐし料訴訟 ^{まひめ}	2002	郵便法損害賠償事件 ^{ぼいしょう}	2005	在外選挙権制限規定	2008	国籍法婚外子差別規定 ^{こくせき こんがいし}	2010	空知太神社訴訟 ^{そらち だ}	2013	婚外子相続格差規定	2015	女子再婚禁止期間規定	2021	孔子廟訴訟 ^{びょう}	2022	国民審査在外投票規定	2023	性別変更手術要件規定	2024	旧優生保護法強制不妊規定										
1973	^{そんぞく} 尊属殺重罰規定																																																																											
1975	薬局開設距離制限規定																																																																											
1976	議員定数不均衡事件 ^{きんこう}																																																																											
1985	議員定数不均衡事件																																																																											
1987	共有林分割制限規定																																																																											
1997	愛媛玉ぐし料訴訟 ^{まひめ}																																																																											
2002	郵便法損害賠償事件 ^{ぼいしょう}																																																																											
2005	在外選挙権制限規定																																																																											
2008	国籍法婚外子差別規定 ^{こくせき こんがいし}																																																																											
2010	空知太神社訴訟 ^{そらち だ}																																																																											
2013	婚外子相続格差規定																																																																											
2015	女子再婚禁止期間規定																																																																											
2021	孔子廟訴訟 ^{びょう}																																																																											
2022	国民審査在外投票規定																																																																											
2023	性別変更手術要件規定																																																																											
1973	^{そんぞく} 尊属殺重罰規定																																																																											
1975	薬局開設距離制限規定																																																																											
1976	議員定数不均衡事件 ^{きんこう}																																																																											
1985	議員定数不均衡事件																																																																											
1987	共有林分割制限規定																																																																											
1997	愛媛玉ぐし料訴訟 ^{まひめ}																																																																											
2002	郵便法損害賠償事件 ^{ぼいしょう}																																																																											
2005	在外選挙権制限規定																																																																											
2008	国籍法婚外子差別規定 ^{こくせき こんがいし}																																																																											
2010	空知太神社訴訟 ^{そらち だ}																																																																											
2013	婚外子相続格差規定																																																																											
2015	女子再婚禁止期間規定																																																																											
2021	孔子廟訴訟 ^{びょう}																																																																											
2022	国民審査在外投票規定																																																																											
2023	性別変更手術要件規定																																																																											
2024	旧優生保護法強制不妊規定																																																																											

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
14	87	図3	<p>地方公共団体の歳入構成 2023年度計画額。総務省資料による。</p>	<p>地方公共団体の歳入構成 2024年度計画額。総務省資料による。</p>
15	90	図2	<p>主な政党の政治資金の内訳 政党本部の2021年収入額。総務省資料による。</p>	<p>主な政党の政治資金の内訳 政党本部の2022年収入額。総務省資料による。</p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文																																																																
	ページ	行																																																																		
16	111	図4	<div data-bbox="383 272 696 743" data-label="Figure"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国名または企業名</th> <th>[GDP・収益(億ドル)]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アメリカ</td><td>208,937</td></tr> <tr><td>日本</td><td>50,578</td></tr> <tr><td>ウォルマートストアーズ(米)</td><td>5,592+ 総合小売</td></tr> <tr><td>スウェーデン</td><td>5,411</td></tr> <tr><td>アマゾン(米)</td><td>3,861+ 総合小売</td></tr> <tr><td>南アフリカ</td><td>3,021</td></tr> <tr><td>アップル(米)</td><td>2,745+ 電子機器</td></tr> <tr><td>トヨタ(日本)</td><td>2,567+ 自動車</td></tr> <tr><td>フォルクスワーゲン(独)</td><td>2,540+ 自動車</td></tr> <tr><td>チリ</td><td>2,529</td></tr> <tr><td>サムスン電子(韓国)</td><td>2,007+ 電子機器</td></tr> <tr><td>ギリシア</td><td>1,888</td></tr> <tr><td>BP(英)</td><td>1,835+ 石油</td></tr> <tr><td>ロイヤル・ダッチ・シェル(蘭)</td><td>1,832+ 石油</td></tr> <tr><td>カタール</td><td>1,464</td></tr> </tbody> </table> </div> <p>4 多国籍企業の収益とGDP 2020年。収益が一国の経済規模を上回る企業もある。『世界国勢図会』2022/23年版などによる。</p>	国名または企業名	[GDP・収益(億ドル)]	アメリカ	208,937	日本	50,578	ウォルマートストアーズ(米)	5,592+ 総合小売	スウェーデン	5,411	アマゾン(米)	3,861+ 総合小売	南アフリカ	3,021	アップル(米)	2,745+ 電子機器	トヨタ(日本)	2,567+ 自動車	フォルクスワーゲン(独)	2,540+ 自動車	チリ	2,529	サムスン電子(韓国)	2,007+ 電子機器	ギリシア	1,888	BP(英)	1,835+ 石油	ロイヤル・ダッチ・シェル(蘭)	1,832+ 石油	カタール	1,464	<div data-bbox="1294 272 1608 743" data-label="Figure"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国名または企業名</th> <th>[GDP・収益(億ドル)]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アメリカ</td><td>257,441</td></tr> <tr><td>日本</td><td>42,126</td></tr> <tr><td>ウォルマート(米)</td><td>5,728+ 総合小売</td></tr> <tr><td>スウェーデン</td><td>5,264</td></tr> <tr><td>アマゾン(米)</td><td>4,606+ 総合小売</td></tr> <tr><td>シンガポール</td><td>4,436</td></tr> <tr><td>アップル(米)</td><td>3,658+ 電子機器</td></tr> <tr><td>フォルクスワーゲン(独)</td><td>2,958+ 自動車</td></tr> <tr><td>トヨタ(日)</td><td>2,793+ 自動車</td></tr> <tr><td>チリ</td><td>2,699</td></tr> <tr><td>アルファベット(米)</td><td>2,576+ インターネット</td></tr> <tr><td>カタール</td><td>2,469</td></tr> <tr><td>サムスン電子(韓)</td><td>2,443+ 電子機器</td></tr> <tr><td>ギリシア</td><td>1,911</td></tr> <tr><td>BP(英)</td><td>1,642+ 石油</td></tr> </tbody> </table> </div> <p>4 多国籍企業の収益とGDP 2022年。収益が一国の経済規模を上回る企業もある。『世界国勢図会』2024/25年版などによる。</p>	国名または企業名	[GDP・収益(億ドル)]	アメリカ	257,441	日本	42,126	ウォルマート(米)	5,728+ 総合小売	スウェーデン	5,264	アマゾン(米)	4,606+ 総合小売	シンガポール	4,436	アップル(米)	3,658+ 電子機器	フォルクスワーゲン(独)	2,958+ 自動車	トヨタ(日)	2,793+ 自動車	チリ	2,699	アルファベット(米)	2,576+ インターネット	カタール	2,469	サムスン電子(韓)	2,443+ 電子機器	ギリシア	1,911	BP(英)	1,642+ 石油
国名または企業名	[GDP・収益(億ドル)]																																																																			
アメリカ	208,937																																																																			
日本	50,578																																																																			
ウォルマートストアーズ(米)	5,592+ 総合小売																																																																			
スウェーデン	5,411																																																																			
アマゾン(米)	3,861+ 総合小売																																																																			
南アフリカ	3,021																																																																			
アップル(米)	2,745+ 電子機器																																																																			
トヨタ(日本)	2,567+ 自動車																																																																			
フォルクスワーゲン(独)	2,540+ 自動車																																																																			
チリ	2,529																																																																			
サムスン電子(韓国)	2,007+ 電子機器																																																																			
ギリシア	1,888																																																																			
BP(英)	1,835+ 石油																																																																			
ロイヤル・ダッチ・シェル(蘭)	1,832+ 石油																																																																			
カタール	1,464																																																																			
国名または企業名	[GDP・収益(億ドル)]																																																																			
アメリカ	257,441																																																																			
日本	42,126																																																																			
ウォルマート(米)	5,728+ 総合小売																																																																			
スウェーデン	5,264																																																																			
アマゾン(米)	4,606+ 総合小売																																																																			
シンガポール	4,436																																																																			
アップル(米)	3,658+ 電子機器																																																																			
フォルクスワーゲン(独)	2,958+ 自動車																																																																			
トヨタ(日)	2,793+ 自動車																																																																			
チリ	2,699																																																																			
アルファベット(米)	2,576+ インターネット																																																																			
カタール	2,469																																																																			
サムスン電子(韓)	2,443+ 電子機器																																																																			
ギリシア	1,911																																																																			
BP(英)	1,642+ 石油																																																																			
17	112	右段図	<div data-bbox="383 991 913 1358" data-label="Figure"> <p>38,915円の最高値(89・12) (削除)</p> <p>1ドル=79円台を記録(95・4)</p> <p>山一証券経営破たん(97・11)</p> <p>米同時多発テロ(01・9)</p> <p>リーマン・ショック(08・9)</p> <p>ブラッドマンデー(87・10)</p> <p>バブル経済の崩壊(91)</p> </div> <p>株価の変動 株価はさまざまな要因によって変動する。</p>	<div data-bbox="1294 991 1825 1358" data-label="Figure"> <p>1ドル=79円台を記録(95・4)</p> <p>山一証券経営破たん(97・11)</p> <p>米同時多発テロ(01・9)</p> <p>リーマン・ショック(08・9)</p> <p>量的・質的金融緩和政策(13・4)</p> <p>ブラッドマンデー(87・10)</p> <p>バブル経済の崩壊(91)</p> </div> <p>株価の変動 株価はさまざまな要因によって変動する。</p>																																																																

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
18	116	図1	<p>(2021年)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■国内総生産(GDP) 549.4兆円 = 国内の総生産額 - 中間生産物 ■国民総所得(GNI) 576.0兆円 = GDP + 海外からの純所得 ■国民所得(NI) 391.9兆円 = GNI - 固定資本減耗 - (間接税 - 補助金) 	<p>(2022年, 名目)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■国内総生産(GDP) 559.7兆円 = 国内の総生産額 - 中間生産物 ■国民総所得(GNI) 593.7兆円 = GDP + 海外からの純所得 ■国民所得(NI) 403.2兆円 = GNI - 固定資本減耗 - (間接税 - 補助金)
19	119	図2	<p>(2021年における流れ)</p> <p>1年間の生産活動 GDP (フロー) 549.4兆円</p> <p>投資 今年1年間の国富の増加分 174.6兆円</p> <p>貯蓄 消費</p> <p>前年末の国富 (ストック) 3,684.1兆円</p> <p>日本の国富の内訳 (総額3,858.7兆円, 2021年末)</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地 33.1% 住宅建物 11.9% その他の建築物 31.6% 機械・設備 6.2% <p>2 国富とGDPの関係 内閣府資料による。</p>	<p>(2022年における流れ)</p> <p>1年間の生産活動 GDP (フロー) 559.7兆円</p> <p>投資 今年1年間の国富の増加分 127.3兆円</p> <p>貯蓄 消費</p> <p>前年末の国富 (ストック) 3,871.7兆円</p> <p>日本の国富の内訳 (総額3,999.1兆円, 2022年末)</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地 32.7% 住宅建物 11.8% その他の建築物 31.8% 機械・設備 6.3% <p>2 国富とGDPの関係 内閣府資料による。</p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
20	120	図2	<p>2 マネーストックの内訳 日本銀行資料による。</p>	<p>2 マネーストックの内訳 日本銀行資料による。</p>
21	122	左上図	<p>▲キャッシュレス決済比率の国際比較 2021年。</p>	<p>▲キャッシュレス決済比率の国際比較 2022年。</p>

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
22	124	図1	<p>■ 公定歩合・コールレートと貸出約定平均金利の推移 日本銀行資料による。</p>	<p>■ 公定歩合・コールレートと貸出約定平均金利の推移 日本銀行資料による。</p>
23	124	注⑤	<p>⑤2016年1月、日銀は追加的な金融緩和策として、民間銀行が日銀に預ける預金(当座預金)の一部に対して、その金利をマイナスにするマイナス金利政策の導入を決定した。</p>	<p>⑤2016年1月、日銀は追加的な金融緩和策として、民間銀行が日銀に預ける預金(当座預金)の一部に対して、その金利をマイナスにするマイナス金利政策の導入を決定した。<u>2024年には同政策と量的・質的緩和政策を終了するなど、金融政策に変化が見られる。</u></p>

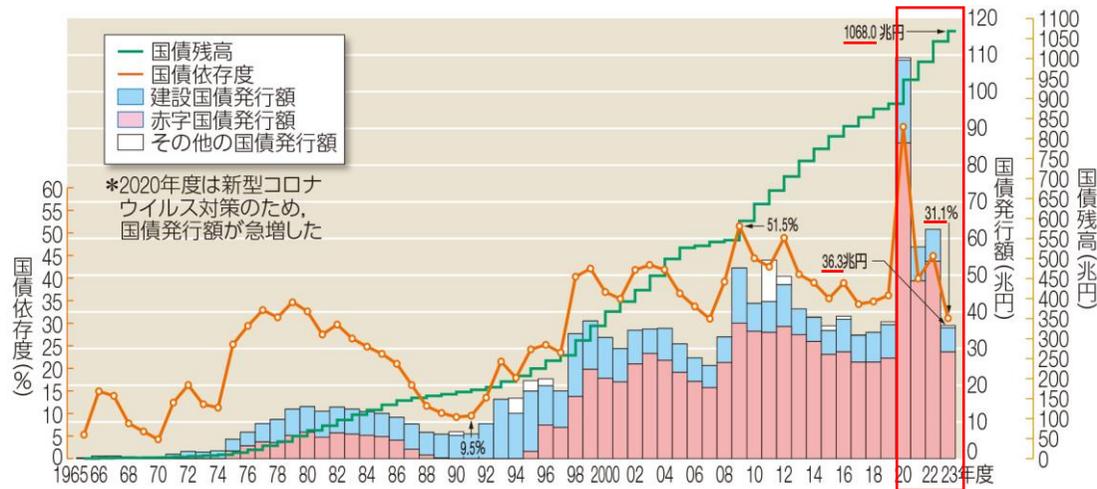
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
24	126	図2	<p>(単位：兆円)</p> <p>【1990年度当初予算】 歳入 66.2 (税金58.0, 消費税5.3, その他収入2.6) 歳出 66.2 (公共事業費6.2, 社会保障関係費5.1, 建設国債4.2, その他9.6, 地方交付税11.6, 国債費14.3)</p> <p>【2023年度予算】 歳入 114.4 (税金69.4, その他10.4) 歳出 114.4 (公共事業費6.1, 社会保障関係費5.4, 建設国債10.2, その他14.2, 地方交付税36.9, 国債費25.3)</p> <p>②一般会計の歳入・歳出の比較 財務省資料による。</p>	<p>(単位：兆円)</p> <p>【1990年度当初予算】 歳入 66.2 (税金58.0, 消費税5.3, その他収入2.6) 歳出 66.2 (公共事業費6.2, 社会保障関係費5.1, 建設国債4.2, その他9.6, 地方交付税11.6, 国債費14.3)</p> <p>【2024年度予算】 歳入 112.6 (税金69.6, その他10.8) 歳出 112.6 (公共事業費6.1, 社会保障関係費5.5, 建設国債7.9, その他10.6, 地方交付税37.7, 国債費27.0)</p> <p>②一般会計の歳入・歳出の比較 財務省資料による。</p>

番号	訂正箇所	
	ページ	行

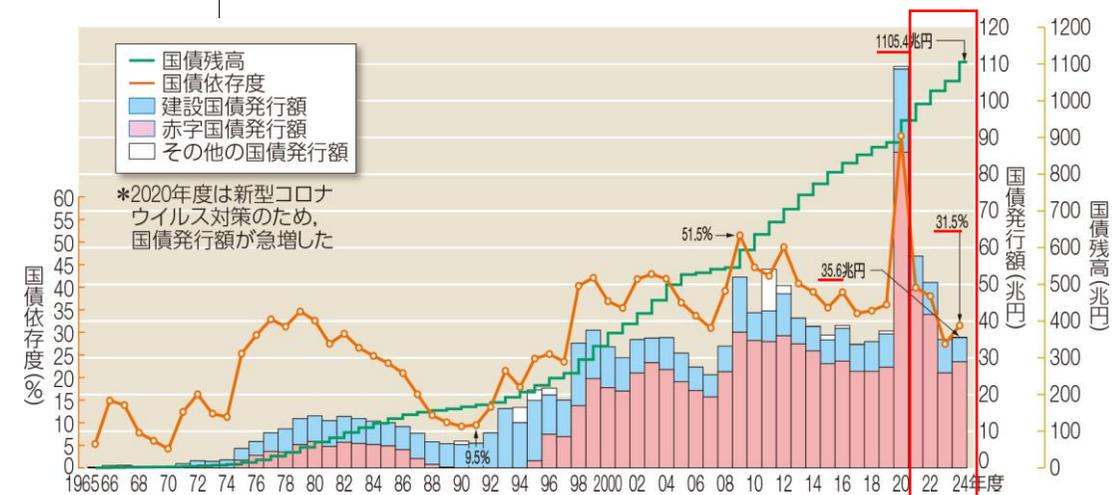
原文

訂正文

25	129	上図
----	-----	----



財政の歩み 2023年度末の国債残高(1068兆円)は国民1人あたりでは約858万円。財務省資料による。



財政の歩み 2024年度末の国債残高(1105兆円)は国民1人あたりでは約885万円。財務省資料による。

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
26	129	左段 5-7	<p><u>2023</u>年度末現在、国債残高は<u>1068</u>兆円、地方債をあわせた長期債務残高は<u>1280</u>兆円と、GDPの約2倍に達している。</p>	<p><u>2024</u>年度末現在、国債残高は<u>1105</u>兆円、地方債をあわせた長期債務残高は<u>1315</u>兆円と、GDPの約2倍に達している。</p>
27	130	図1		

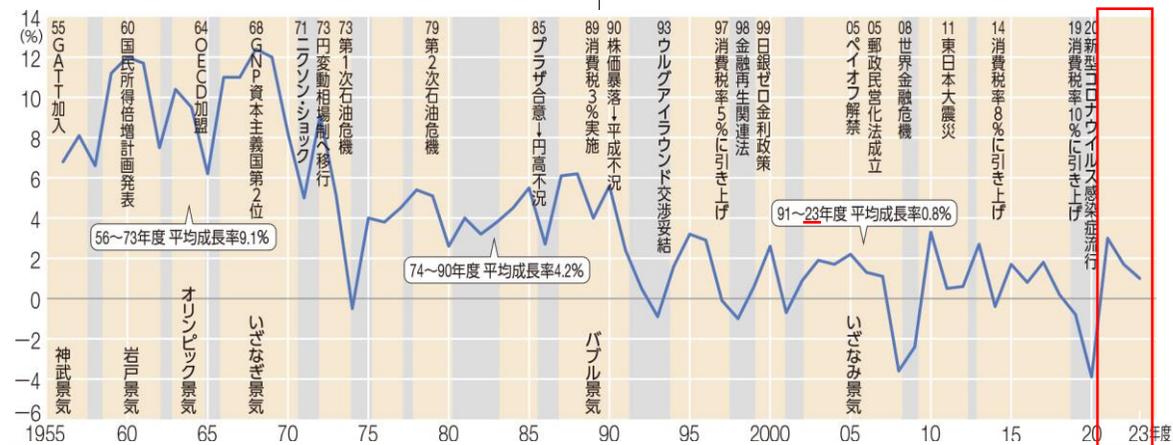
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文																																																																																																		
	ページ	行																																																																																																				
28	131	図3																																																																																																				
29	131	図5																																																																																																				
30	131	図6	<table border="1"> <caption>図6: 租税負担率 (対国民所得比) (2020年度)</caption> <thead> <tr> <th>国</th> <th>個人所得課税</th> <th>法人所得課税</th> <th>消費課税</th> <th>資産課税等</th> <th>合計</th> <th>老年人口比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本</td> <td>8.8</td> <td>5.5</td> <td>9.9</td> <td>3.9</td> <td>28.2</td> <td>28.6</td> </tr> <tr> <td>アメリカ</td> <td>12.8</td> <td>5.4</td> <td>4.0</td> <td>1.5</td> <td>23.8</td> <td>16.2</td> </tr> <tr> <td>イギリス</td> <td>12.4</td> <td>3.2</td> <td>13.5</td> <td>5.2</td> <td>34.3</td> <td>18.7</td> </tr> <tr> <td>ドイツ</td> <td>13.6</td> <td>2.2</td> <td>12.9</td> <td>1.7</td> <td>30.3</td> <td>22.0</td> </tr> <tr> <td>フランス</td> <td>14.1</td> <td>3.4</td> <td>18.1</td> <td>9.4</td> <td>45.0</td> <td>21.0</td> </tr> <tr> <td>スウェーデン</td> <td>18.1</td> <td>4.4</td> <td>17.9</td> <td>9.0</td> <td>49.5</td> <td>20.0</td> </tr> </tbody> </table>	国	個人所得課税	法人所得課税	消費課税	資産課税等	合計	老年人口比率	日本	8.8	5.5	9.9	3.9	28.2	28.6	アメリカ	12.8	5.4	4.0	1.5	23.8	16.2	イギリス	12.4	3.2	13.5	5.2	34.3	18.7	ドイツ	13.6	2.2	12.9	1.7	30.3	22.0	フランス	14.1	3.4	18.1	9.4	45.0	21.0	スウェーデン	18.1	4.4	17.9	9.0	49.5	20.0	<table border="1"> <caption>図6: 租税負担率 (対国民所得比) (2021年度)</caption> <thead> <tr> <th>国</th> <th>個人所得課税</th> <th>法人所得課税</th> <th>消費課税</th> <th>資産課税等</th> <th>合計</th> <th>老年人口比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本</td> <td>9.0</td> <td>6.2</td> <td>9.9</td> <td>3.9</td> <td>28.9</td> <td>28.9</td> </tr> <tr> <td>アメリカ</td> <td>14.2</td> <td>5.5</td> <td>3.9</td> <td>2.0</td> <td>25.6</td> <td>16.7</td> </tr> <tr> <td>イギリス</td> <td>13.1</td> <td>3.8</td> <td>13.8</td> <td>5.3</td> <td>36.1</td> <td>18.9</td> </tr> <tr> <td>ドイツ</td> <td>13.7</td> <td>3.1</td> <td>13.7</td> <td>1.6</td> <td>32.1</td> <td>22.2</td> </tr> <tr> <td>フランス</td> <td>13.7</td> <td>3.7</td> <td>17.7</td> <td>8.8</td> <td>43.9</td> <td>21.3</td> </tr> <tr> <td>スウェーデン</td> <td>18.4</td> <td>4.9</td> <td>17.6</td> <td>9.1</td> <td>50.0</td> <td>20.1</td> </tr> </tbody> </table>	国	個人所得課税	法人所得課税	消費課税	資産課税等	合計	老年人口比率	日本	9.0	6.2	9.9	3.9	28.9	28.9	アメリカ	14.2	5.5	3.9	2.0	25.6	16.7	イギリス	13.1	3.8	13.8	5.3	36.1	18.9	ドイツ	13.7	3.1	13.7	1.6	32.1	22.2	フランス	13.7	3.7	17.7	8.8	43.9	21.3	スウェーデン	18.4	4.9	17.6	9.1	50.0	20.1
国	個人所得課税	法人所得課税	消費課税	資産課税等	合計	老年人口比率																																																																																																
日本	8.8	5.5	9.9	3.9	28.2	28.6																																																																																																
アメリカ	12.8	5.4	4.0	1.5	23.8	16.2																																																																																																
イギリス	12.4	3.2	13.5	5.2	34.3	18.7																																																																																																
ドイツ	13.6	2.2	12.9	1.7	30.3	22.0																																																																																																
フランス	14.1	3.4	18.1	9.4	45.0	21.0																																																																																																
スウェーデン	18.1	4.4	17.9	9.0	49.5	20.0																																																																																																
国	個人所得課税	法人所得課税	消費課税	資産課税等	合計	老年人口比率																																																																																																
日本	9.0	6.2	9.9	3.9	28.9	28.9																																																																																																
アメリカ	14.2	5.5	3.9	2.0	25.6	16.7																																																																																																
イギリス	13.1	3.8	13.8	5.3	36.1	18.9																																																																																																
ドイツ	13.7	3.1	13.7	1.6	32.1	22.2																																																																																																
フランス	13.7	3.7	17.7	8.8	43.9	21.3																																																																																																
スウェーデン	18.4	4.9	17.6	9.1	50.0	20.1																																																																																																

番号 訂正箇所
ページ 行

31 132 図1



■ 経済成長率の推移 内閣府資料による。



■ 経済成長率の推移 内閣府資料による。

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
32	136	図2	<p>企業数 中小企業99.7%</p> <p>従業者数 68.8%</p> <p>製造業* 付加価値額 47.5%</p> <p>卸売業* 付加価値額 59.9%</p> <p>小売業* 付加価値額 54.1%</p> <p>2 日本経済における中小企業の地位 * 従業者4人以上。 2016年(付加価値額は2015年)。中小企業庁『中小企業白書』<u>2019</u>年版による。</p>	<p>企業数 中小企業99.7%</p> <p>従業者数 69.7%</p> <p>製造業* 付加価値額 48.8%</p> <p>卸売業* 付加価値額 62.3%</p> <p>小売業* 付加価値額 57.4%</p> <p>2 日本経済における中小企業の地位 * 従業者4人以上。 2021年(付加価値額は2020年)。中小企業庁『中小企業白書』<u>2024</u>年版による。</p>
33	136	図3	<p>3 企業規模別の格差 <u>2019</u>年。製造業、従業員一人当たり。『日本国勢図会』などによる。</p>	<p>3 企業規模別の格差 <u>2021</u>年。製造業、従業員一人当たり。『日本国勢図会』などによる。</p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
33	138	図1	<p>1 農家数の推移 農業所得が主(50%以上)の農家を主業農家,</p>	<p>1 農家数の推移 農業所得が主(50%以上)の農家を主業農家,</p>
34	138	図2	<p>2 主な国の総合食料自給率の推移 農林水産省資料による。</p>	<p>2 主な国の総合食料自給率の推移 農林水産省資料による。</p>

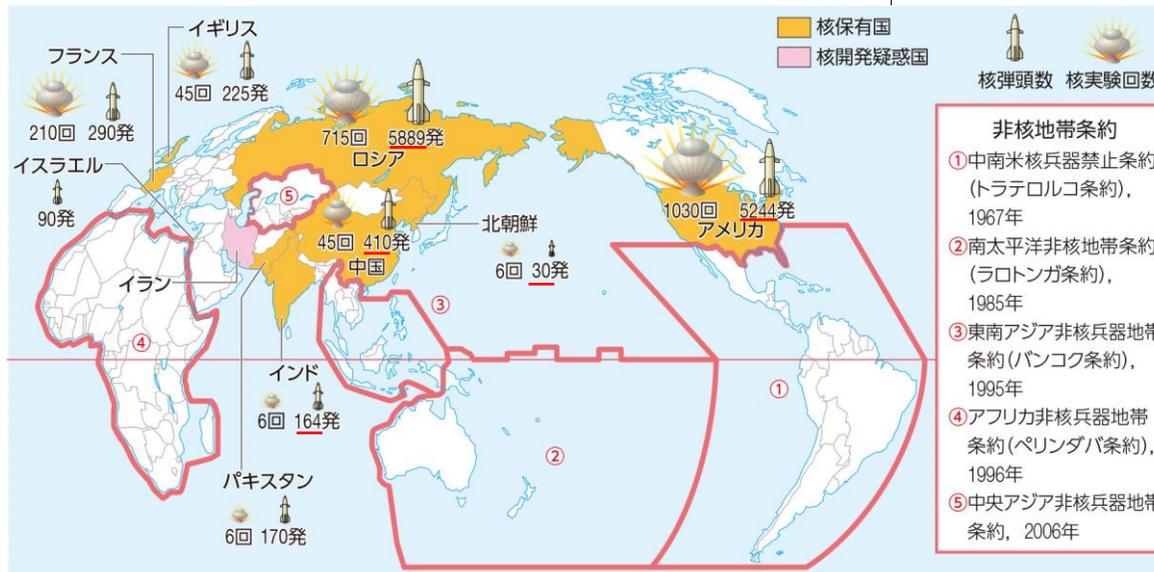
番号	訂正箇所		原文	訂正文												
	ページ	行														
35	159	図4	<p>厚生年金基金</p> <p>国民年金基金</p> <p>厚生年金保険</p> <p>低年金めだつ</p> <p>未納が深刻化</p> <p>国民年金(基礎年金) 6,754万人</p> <p>自営業者など 第2号被保険者の被扶養配偶者 民間サラリーマン・公務員など</p> <table border="1"> <tr> <td>第1号被保険者</td> <td>第3号被保険者</td> <td>第2号被保険者</td> </tr> <tr> <td>1,405万人</td> <td>721万人</td> <td>4,628万人</td> </tr> </table> <p>④ 公的年金制度のしくみ 加入者数は2022年3月末。厚生労働省資料による。</p>	第1号被保険者	第3号被保険者	第2号被保険者	1,405万人	721万人	4,628万人	<p>厚生年金基金</p> <p>国民年金基金</p> <p>厚生年金保険</p> <p>低年金めだつ</p> <p>未納が深刻化</p> <p>国民年金(基礎年金) 6,744万人</p> <p>自営業者など 第2号被保険者の被扶養配偶者 民間サラリーマン・公務員など</p> <table border="1"> <tr> <td>第1号被保険者</td> <td>第3号被保険者</td> <td>第2号被保険者</td> </tr> <tr> <td>1,405万人</td> <td>721万人</td> <td>4,618万人</td> </tr> </table> <p>④ 公的年金制度のしくみ 加入者数は2023年3月末。厚生労働省資料による。</p>	第1号被保険者	第3号被保険者	第2号被保険者	1,405万人	721万人	4,618万人
第1号被保険者	第3号被保険者	第2号被保険者														
1,405万人	721万人	4,628万人														
第1号被保険者	第3号被保険者	第2号被保険者														
1,405万人	721万人	4,618万人														
36	161	注④	<p>④ <u>改正障害者雇用促進法(2013年施行)</u>は、事業者に対して、全従業員数の<u>2.3%</u>以上の障がい者を雇用することを求めている(2024年4月からは<u>2.5%以上</u>)。</p> <p>(削除)</p>	<p>④ <u>障害者雇用促進法</u>は、事業者に対して、全従業員数の<u>2.5%</u>以上の障がい者を雇用することを求めている。</p>												

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文																																										
	ページ	行																																												
37	162	図1	<table border="1"> <caption>国民負担率 (対NI比, 2020年) と 社会保障給付費 (対GDP比, 2019年)</caption> <thead> <tr> <th>国</th> <th>国民負担率 (対NI比, 2020年)</th> <th>社会保障給付費 (対GDP比, 2019年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本</td> <td>47.9% (19.8% + 28.2%)</td> <td>23.1% (9.6% + 10.0% + 3.5%)</td> </tr> <tr> <td>アメリカ</td> <td>32.3% (8.5% + 23.8%)</td> <td>24.0% (14.1% + 7.8% + 2.2%)</td> </tr> <tr> <td>イギリス</td> <td>46.0% (11.7% + 34.3%)</td> <td>20.1% (7.9% + 6.6% + 5.6%)</td> </tr> <tr> <td>ドイツ</td> <td>54.0% (23.7% + 30.3%)</td> <td>28.2% (9.2% + 10.4% + 8.7%)</td> </tr> <tr> <td>スウェーデン</td> <td>54.5% (5.1% + 49.5%)</td> <td>25.5% (6.6% + 7.7% + 11.2%)</td> </tr> <tr> <td>フランス</td> <td>69.9% (24.9% + 45.0%)</td> <td>31.5% (9.3% + 14.3% + 7.9%)</td> </tr> </tbody> </table>	国	国民負担率 (対NI比, 2020年)	社会保障給付費 (対GDP比, 2019年)	日本	47.9% (19.8% + 28.2%)	23.1% (9.6% + 10.0% + 3.5%)	アメリカ	32.3% (8.5% + 23.8%)	24.0% (14.1% + 7.8% + 2.2%)	イギリス	46.0% (11.7% + 34.3%)	20.1% (7.9% + 6.6% + 5.6%)	ドイツ	54.0% (23.7% + 30.3%)	28.2% (9.2% + 10.4% + 8.7%)	スウェーデン	54.5% (5.1% + 49.5%)	25.5% (6.6% + 7.7% + 11.2%)	フランス	69.9% (24.9% + 45.0%)	31.5% (9.3% + 14.3% + 7.9%)	<table border="1"> <caption>国民負担率 (対NI比, 2021年) と 社会保障給付費 (対GDP比, 2019年)</caption> <thead> <tr> <th>国</th> <th>国民負担率 (対NI比, 2021年)</th> <th>社会保障給付費 (対GDP比, 2019年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本</td> <td>48.1% (19.2% + 28.9%)</td> <td>23.1% (9.6% + 10.0% + 3.5%)</td> </tr> <tr> <td>アメリカ</td> <td>33.9% (8.3% + 25.6%)</td> <td>24.0% (14.1% + 7.8% + 2.2%)</td> </tr> <tr> <td>イギリス</td> <td>47.6% (11.6% + 36.1%)</td> <td>20.1% (7.9% + 6.6% + 5.6%)</td> </tr> <tr> <td>ドイツ</td> <td>54.9% (22.8% + 32.1%)</td> <td>28.2% (9.2% + 10.4% + 8.7%)</td> </tr> <tr> <td>スウェーデン</td> <td>55.0% (5.1% + 50.0%)</td> <td>25.5% (6.6% + 7.7% + 11.2%)</td> </tr> <tr> <td>フランス</td> <td>68.0% (24.1% + 43.9%)</td> <td>31.5% (9.3% + 14.3% + 7.9%)</td> </tr> </tbody> </table>	国	国民負担率 (対NI比, 2021年)	社会保障給付費 (対GDP比, 2019年)	日本	48.1% (19.2% + 28.9%)	23.1% (9.6% + 10.0% + 3.5%)	アメリカ	33.9% (8.3% + 25.6%)	24.0% (14.1% + 7.8% + 2.2%)	イギリス	47.6% (11.6% + 36.1%)	20.1% (7.9% + 6.6% + 5.6%)	ドイツ	54.9% (22.8% + 32.1%)	28.2% (9.2% + 10.4% + 8.7%)	スウェーデン	55.0% (5.1% + 50.0%)	25.5% (6.6% + 7.7% + 11.2%)	フランス	68.0% (24.1% + 43.9%)	31.5% (9.3% + 14.3% + 7.9%)
国	国民負担率 (対NI比, 2020年)	社会保障給付費 (対GDP比, 2019年)																																												
日本	47.9% (19.8% + 28.2%)	23.1% (9.6% + 10.0% + 3.5%)																																												
アメリカ	32.3% (8.5% + 23.8%)	24.0% (14.1% + 7.8% + 2.2%)																																												
イギリス	46.0% (11.7% + 34.3%)	20.1% (7.9% + 6.6% + 5.6%)																																												
ドイツ	54.0% (23.7% + 30.3%)	28.2% (9.2% + 10.4% + 8.7%)																																												
スウェーデン	54.5% (5.1% + 49.5%)	25.5% (6.6% + 7.7% + 11.2%)																																												
フランス	69.9% (24.9% + 45.0%)	31.5% (9.3% + 14.3% + 7.9%)																																												
国	国民負担率 (対NI比, 2021年)	社会保障給付費 (対GDP比, 2019年)																																												
日本	48.1% (19.2% + 28.9%)	23.1% (9.6% + 10.0% + 3.5%)																																												
アメリカ	33.9% (8.3% + 25.6%)	24.0% (14.1% + 7.8% + 2.2%)																																												
イギリス	47.6% (11.6% + 36.1%)	20.1% (7.9% + 6.6% + 5.6%)																																												
ドイツ	54.9% (22.8% + 32.1%)	28.2% (9.2% + 10.4% + 8.7%)																																												
スウェーデン	55.0% (5.1% + 50.0%)	25.5% (6.6% + 7.7% + 11.2%)																																												
フランス	68.0% (24.1% + 43.9%)	31.5% (9.3% + 14.3% + 7.9%)																																												
38	168	図2	<p>2 主権の及ぶ領域 一国の主権が及ぶ領域は、領土・領海・領空からなる。国連海洋法条約(1982年採択, 94年発効)では、領海12海里、排他的経済水域200海里、深海底を人類共同の財産としている。日本は1996年に批准した。また、接続水域では沿岸国が通関や出入国管理などに関する法令違反の防止・処罰をする権利が認められている。</p>	<p>2 主権の及ぶ領域 一国の主権が及ぶ領域は、領土・領海・領空からなる。国連海洋法条約(1982年採択, 94年発効)は、領海を12海里、排他的経済水域を200海里、深海底を人類共同の財産としてそれぞれ規定している。日本は1996年に批准した。また、接続水域では沿岸国が通関や出入国管理などに関する法令違反の防止・処罰をする権利が認められている。</p>																																										

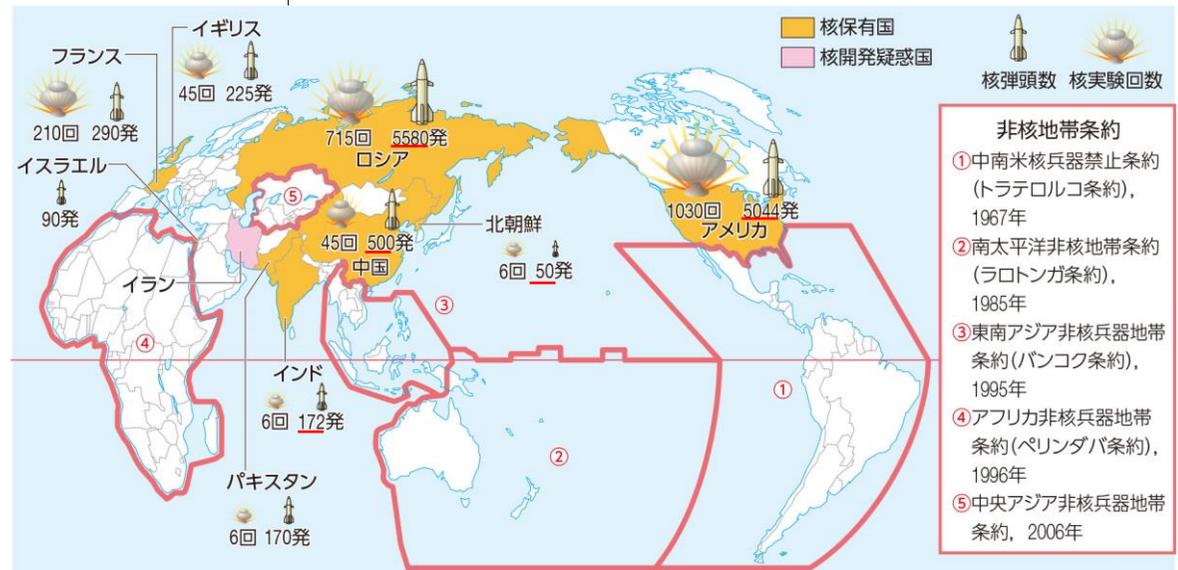
番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
39	175	下図		
40	176	右段	<p>イスラエルは、イスラームの過激派組織による「テロからの自衛」を理由としてヨルダン川西岸地区に壁を建設し、パレスチナ人の移動や生活を妨げている。これに対して、国際司法裁判所は、壁の建設は国際法違反としている。<u>2010年には中東和平交渉が再開されたが、アメリカが、エルサレムをイスラエルの首都と承認するなど、イスラエルに偏った政策へ転換した結果、対立は一層深まっている。</u></p>	<p>イスラエルは、イスラームの過激派組織による「テロからの自衛」を理由としてヨルダン川西岸地区に壁を建設し、パレスチナ人の移動や生活を妨げている。これに対して、国際司法裁判所は、壁の建設は国際法違反としている。<u>2023年からはイスラーム組織ハマスとイスラエルの衝突がパレスチナのガザ地区への軍事侵攻に発展し、多数の民間人が犠牲となっている。中東の和平交渉は見通せない状況が続いている。</u></p>

番号	訂正箇所	
	ページ	行

41 179 図1



1 核拡散の現状と非核地帯 2023年10月現在。南極も1959年の南極条約によって非核地帯になっている。



1 核拡散の現状と非核地帯 2024年10月現在。南極も1959年の南極条約によって非核地帯になっている。

番号	訂正箇所	
	ページ	行

42 188 図2

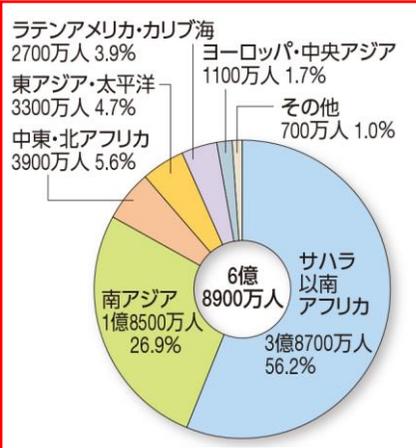
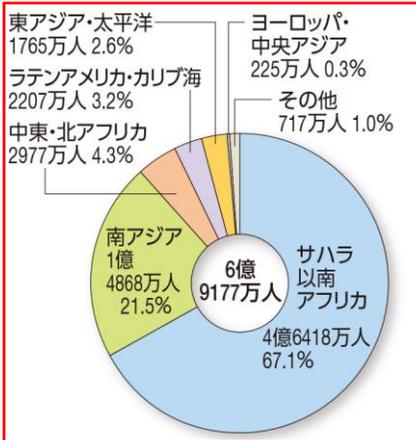
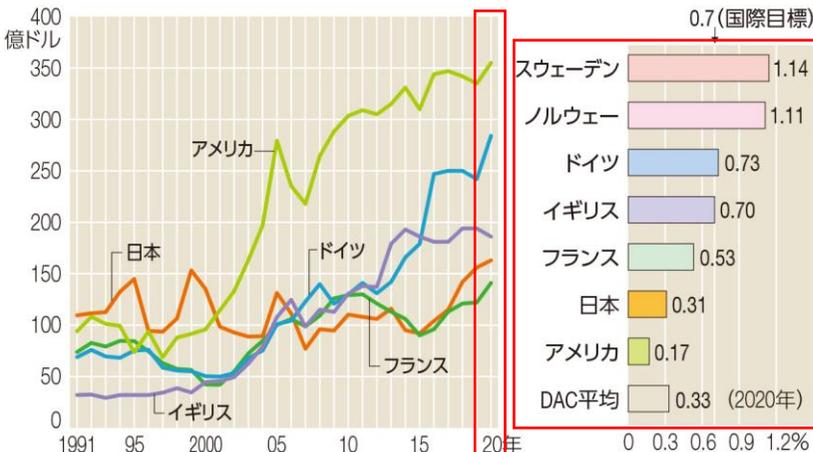
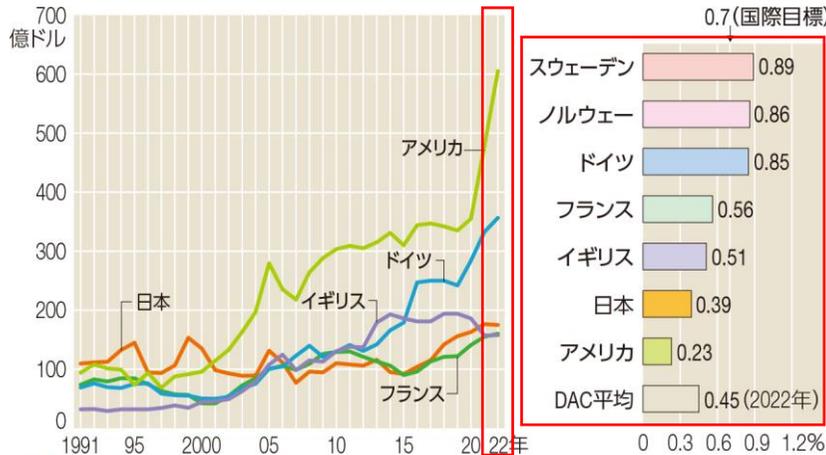


2円相場の推移 1976年のキングストン合意で、変動為替相場制が正式に承認された。日本銀行資料による。



2円相場の推移 1976年のキングストン合意で、変動為替相場制が正式に承認された。日本銀行資料による。

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
43	191	図3	<p>3 地域的経済統合 近年はTPP11やRCEPといった多国間の巨大な自由貿易協定(メガFTA)が中心になっている。</p>	<p>3 地域的経済統合 近年はCPTPPやRCEPといった多国間の巨大な自由貿易協定(メガFTA)が中心になっている。</p>
44	193	下図		

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
45	194	図2	 <p>ラテンアメリカ・カリブ海 2700万人 3.9%</p> <p>東アジア・太平洋 3300万人 4.7%</p> <p>中東・北アフリカ 3900万人 5.6%</p> <p>ヨーロッパ・中央アジア 1100万人 1.7%</p> <p>その他 700万人 1.0%</p> <p>サハラ以南 アフリカ 3億8700万人 56.2%</p> <p>南アジア 1億8500万人 26.9%</p> <p>6億 8900万人</p> <p>21日2.15ドル未満で生活する人々</p> <p>2018年。世界の約11人に1人が極度の貧困状態にある。世界銀行資料による。</p>	 <p>東アジア・太平洋 1765万人 2.6%</p> <p>ラテンアメリカ・カリブ海 2207万人 3.2%</p> <p>中東・北アフリカ 2977万人 4.3%</p> <p>ヨーロッパ・中央アジア 225万人 0.3%</p> <p>その他 717万人 1.0%</p> <p>サハラ以南 アフリカ 4億6418万人 67.1%</p> <p>南アジア 1億 4868万人 21.5%</p> <p>6億 9177万人</p> <p>21日2.15ドル未満で生活する人々</p> <p>2024年。世界の約11人に1人が極度の貧困状態にある。世界銀行資料による。</p>
46	195	図3	 <p>400 億ドル</p> <p>0.7(国際目標)</p> <p>スウェーデン 1.14</p> <p>ノルウェー 1.11</p> <p>ドイツ 0.73</p> <p>イギリス 0.70</p> <p>フランス 0.53</p> <p>日本 0.31</p> <p>アメリカ 0.17</p> <p>DAC平均 0.33 (2020年)</p> <p>アメリカ</p> <p>日本</p> <p>ドイツ</p> <p>イギリス</p> <p>フランス</p> <p>1991 95 2000 05 10 15 20年</p> <p>0 50 100 150 200 250 300 350 400</p> <p>0 0.3 0.6 0.9 1.2%</p> <p>31主要国のODAの実績額推移(左)と対GNI比率(右) 外務省『政府開発援助(ODA)白書』2022年版による。 Check 日本のODAの課題は何か, 読み取ってみよう。</p>	 <p>700 億ドル</p> <p>0.7(国際目標)</p> <p>スウェーデン 0.89</p> <p>ノルウェー 0.86</p> <p>ドイツ 0.85</p> <p>フランス 0.56</p> <p>イギリス 0.51</p> <p>日本 0.39</p> <p>アメリカ 0.23</p> <p>DAC平均 0.45 (2022年)</p> <p>アメリカ</p> <p>日本</p> <p>ドイツ</p> <p>イギリス</p> <p>フランス</p> <p>1991 95 2000 05 10 15 20 22年</p> <p>0 100 200 300 400 500 600 700</p> <p>0 0.3 0.6 0.9 1.2%</p> <p>31主要国のODAの実績額推移(左)と対GNI比率(右) 外務省『政府開発援助(ODA)白書』2024年版による。 Check 日本のODAの課題は何か, 読み取ってみよう。</p>